



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社銀座ルノアール 上場取引所 東
 コード番号 9853 URL <http://www.ginza-renoir.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小宮山 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 猪狩 安往 TEL 03-5342-0881
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,601	5.1	337	19.3	368	11.3	285	15.2
27年3月期	7,233	6.8	282	△28.9	330	△26.3	247	37.3

(注) 包括利益 28年3月期 272百万円 (6.5%) 27年3月期 256百万円 (38.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	47.08	46.50	5.3	5.5	4.4
27年3月期	40.93	40.29	4.8	5.1	3.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,674	5,482	81.6	900.26
27年3月期	6,681	5,337	79.4	876.69

(参考) 自己資本 28年3月期 5,445百万円 27年3月期 5,302百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	621	△293	△177	2,089
27年3月期	700	△382	△100	1,939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	60	24.4	1.2
28年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	78	27.6	1.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		45.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,894	2.7	183	△10.8	200	△10.2	101	△34.6	16.81
通期	7,928	4.3	327	△2.9	355	△3.5	172	△39.4	28.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P15「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

28年3月期	6,252,004株	27年3月期	6,252,004株
28年3月期	203,526株	27年3月期	203,526株
28年3月期	6,055,855株	27年3月期	6,048,495株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,404	5.3	342	14.4	374	7.5	278	5.0
27年3月期	7,034	7.0	299	△26.2	348	△24.0	264	37.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	45.93	45.36
27年3月期	43.79	43.11

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	6,590		5,413		82.1		895.10	
27年3月期	6,609		5,278		79.9		872.68	

(参考) 自己資本 28年3月期 5,413百万円 27年3月期 5,278百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年5月25日(水)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、アジア新興国等の経済減速が景気を押し下げリスクとなるなど、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する喫茶業界におきましては、原材料価格の高騰や人件費の上昇に加え、出店立地の選択において、業種・業態を超えた競争も激化しており、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは平成27年4月ミヤマ珈琲グランエミオ大泉学園店及び新宿西ロー一丁目店、6月横浜西口北幸店、12月有楽町駅前店を新規オープンし、平成27年7月新業態として瑠之亜珈琲銀座インズ店を改装オープンいたしました。

今後も、更にお客様に求められる価値観を提供し続けることが出来るよう、より高品質の商品やホスピタリティあふれるサービスの提供に努めてまいります。

また、「FC開発部門」を創設し、フランチャイズ方式による全国展開を視野に入れた出店政策に努力しておりますが、平成27年9月ミヤマ珈琲熊本光の森店、10月ミヤマ珈琲熊本崎店をオープンいたしました。

店舗数につきましては、平成27年8月浅草新仲見世通り店、平成28年3月銀座昭和通り店を閉店いたしましたので120店舗（内3店舗はFC）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,601百万円(前年同期比367百万円増)、営業利益は337百万円(前年同期比54百万円増)、経常利益は368百万円(前年同期比37百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は285百万円(前年同期比37百万円増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気の回復には期待がもたれるものの、当社グループが属する喫茶業界を取り巻く環境は更に厳しくなることが予想されます。

当社グループはお客様に求められる価値観を提供し続けることが出来るよう、より高品質の商品やお客様がくつろげるホスピタリティあふれるサービスの提供に努力してまいります。

また、ブランドイメージの確立を図り、フランチャイズ方式による全国展開を進めてまいります。

さらに、効率化の取り組みによる収益力の向上を目指し、長期安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

次期業績予想につきましては、売上高7,928百万円、営業利益327百万円、経常利益355百万円、親会社株主に帰属する当期純利益172百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、6,674百万円となり前連結会計年度末に比べ7百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が150百万円増加したものの、有形固定資産が91百万円、投資その他資産が82百万円減少したこと等によるものであります。

負債は1,192百万円となり前連結会計年度末に比べ151百万円の減少となりました。これは主に、その他流動負債が112百万円、リース債務が49百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産は5,482百万円となり前連結会計年度末に比べ144百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,089百万円となり前連結会計年度末に比べ150百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は621百万円（前年同期比79百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が526百万円、減価償却費が286百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は293百万円（前年同期比89百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が288百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は177百万円（前年同期比76百万円増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が134百万円、配当金の支払額が60百万円あったこと等によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	83.9	84.0	79.6	79.4	81.6
時価ベースの自己資本比率(%)	47.2	57.1	67.8	81.2	78.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	65.2	499.6	787.4	1,020.4	830.9

(注)1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、業績に対応した配当を行う事を基本にしつつ企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備える為の内部留保を勘案し、また、株主の皆様にとっての収益性、今後の収益見通し等を考慮しながら、積極的に利益還元を行う事を基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の配当金は1株につき13円とさせていただきます。また次期の配当金につきましては、当期同様13円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①喫茶業への依存について

当社グループは、売上高の大半を喫茶事業によっており、そのため業績は、喫茶事業の取り巻く環境の影響を受けやすい構造にあります。喫茶業界は価格競争が激しく、各業態に共通して客単価の低下が進んでおり、コスト面での対応が必要な状況となっております。当社グループの各業態においてもより一層価格競争が激化しつつあり、今後一層の価格低下が進むものと予想されます。当社グループは、拡大する市場の中でシェアを確保していくためコスト削減を進め、価格低下に対応していく方針ですが、これらの施策がうまく機能しなかった場合、今後の業績に影響を与える可能性があります。

②出店政策について

当社グループ全体で平成28年3月31日現在、喫茶事業として120店舗（内3店舗はFC）を運営しております。今後も店舗の新規出店及び新業態の拡大を図っていく方針であります。今後においても喫茶業として関東地区に重点をおきつつ全国展開も視野に入れて出店を行う方針であります。しかしながら喫茶業界では、同業他社の積極的な出店による競合に加え、他業種との競合もあり、来店客数の減少、売上単価の低下などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループでは出店コスト及び管理コストを削減するため、建物賃貸借契約の見直し検討等を優先的に行っております。当社グループの新規出店先の選定に関しましては、入居保証金や賃借料等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案の上決定し、個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ出店予定数を変更することもあるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③店舗展開について

店舗の収益性は立地選定の成否に大きく影響します。出店後も競合の出店等、立地環境の外的変化が収益性に大きな影響を及ぼす可能性があります。したがって当初の利益予想を大幅に下回る店舗が発生する場合には、やむなく店舗閉鎖をすることがあります。また、賃借人等の事情による契約の終了により、業績が好調な店舗であっても閉鎖を余儀なくされる場合があります。当社は出店にあたり賃借契約を締結し保証金等を差し入れております。契約時に社内で審査を行っておりますが、賃借人等に破綻等が生じた時、当該賃借人等に対する差し入れ保証金等の全部又は一部が回収できなくなり損失が発生する可能性があります。

④衛生管理について

商品及び食材の管理に関しては、保健所で行っている衛生検査に加えて、随時各種検査を行っております。また、独自に策定したマニュアル、指導書に基づき定期的に店舗の衛生状態を確認しております。今後においても衛生面に留意していく方針ですが、近年、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっていることもあり、食中毒の発生等衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤経営成績の季節及び天候の変動について

当社グループの事業は、季節の変動や天候の変化及び各地域、国際的催事等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の採用及び育成について

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識しており、主に以下のような施策を実施しております。

1. 業界・経験を問わない即戦力化のための中途採用、組織活性化のための新卒採用の実施
2. 能力主義を基本とした、職位資格制度、人事考課制度の実施
3. 社内研修制度による理念教育及び実務教育の徹底

これらの施策がうまく機能せず、当社グループの求める人材の確保や教育が計画どおりに行えない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報の漏洩について

当社グループは、多数の個人情報を保有しており、適正管理に努めておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧事故、自然災害について

当社グループは、事故・災害等で店舗が被害を被った場合、お客様、従業員、建物等固定資産の被害、営業停止等で業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨システムトラブルについて

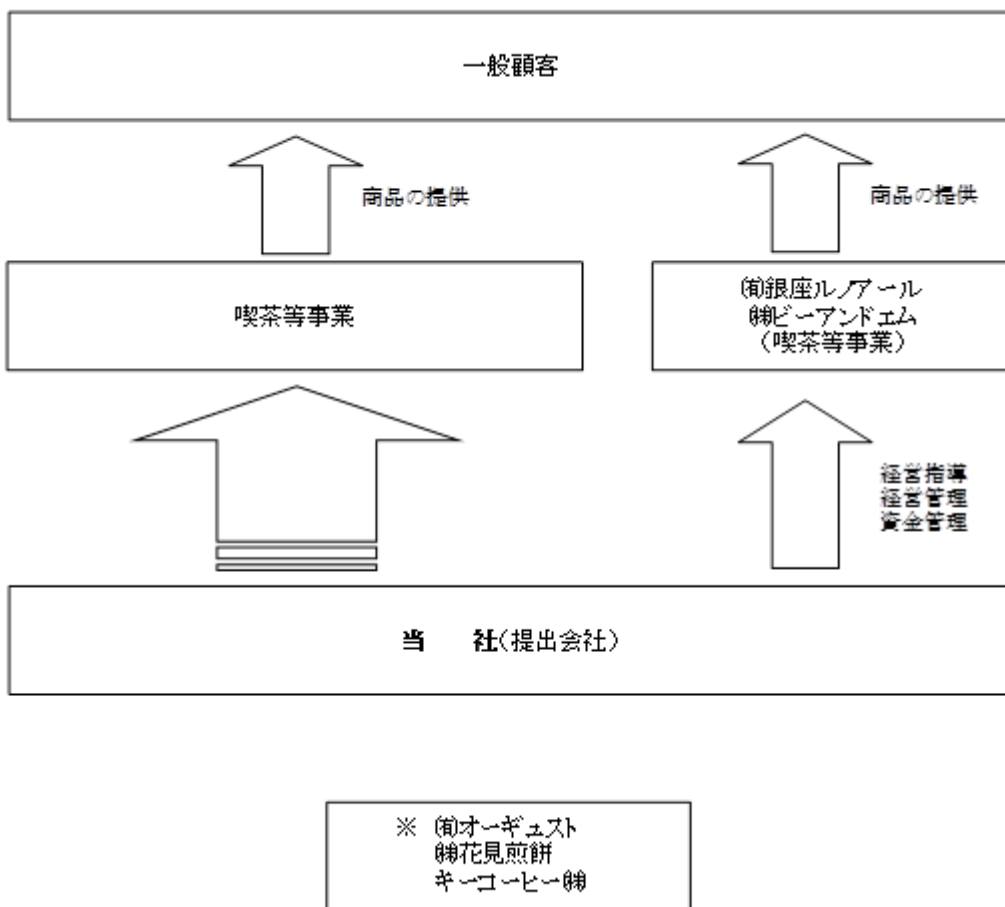
当社グループは、通信ネットワークやコンピュータシステムを使用し、商品の調達、業績管理等など多岐にわたるオペレーションを実施しております。そのため想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な損害があった場合、業務に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社2社、その他関係会社3社で構成され、喫茶店等の経営を主たる業務としております。

- 喫茶等事業・・・ 喫茶店120店舗（当社115店舗、子会社(有)銀座ルノアール1店舗、(株)ビーアンドエム4店舗）を首都圏中心に展開しております。
- | | |
|----------------------------|--------------|
| 喫茶室ルノアール・・・・・・・・・・・・・・・・ | 84 店舗（子会社含む） |
| ニューヨーカーズ・カフェ・・・・・・・・ | 9 店舗 |
| カフェ・ミヤマ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 7 店舗 |
| カフェ・ルノアール・・・・・・・・・・・・・ | 8 店舗 |
| ミヤマ珈琲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 7 店舗（内2店舗FC） |
| 瑠之亜珈琲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 1 店舗 |
| ブレンドコーヒー・・・・・・・・・・・・・・・・ | 4 店舗（内1店舗FC） |

（事業系統図）



（注） 無印、連結子会社
※印、その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来東京を中心に喫茶業を展開し、くつろぎと憩いの場をより多くのお客様に提供する事を企業理念としてまいりました。今後、ますます求められるコミュニティプラザとしての社会的存在意義に応えるため、直営店のみにとどまらずフランチャイズ方式による全国展開を出店政策の基本方針とし、市場の変化に柔軟に対応しつつ「喫茶室ルノアール」を中心とし「ホスピタリティサービスの充実」をテーマとしたブランドイメージの確立を図ります。

グループ各社一体となってこの企業理念、基本方針のもと業績の向上並びに、お客様・取引先・株主・投資家の皆様の信頼と期待に応えられる会社を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標はROE（株主資本利益率）8%の達成であります。ROEは株主様からの受託資本の運用効率を計る最も一般的な指標として採用しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来迅速かつ正確な情報の把握と意思決定を最重要課題としており、少数精鋭による管理形態を踏襲してまいります。また、情報化時代及び時代の変化に対応するために基本方針を継続しつつ、経営規模の拡大を考慮し、管理者層の育成にも努力してまいります。

さらに、戦略策定機能の強化、お客様重視の体制強化を主眼とした経営体質の質的強化を目的として、経営システム改革を実施することを決定し、意思決定の迅速化やより一層の事業の効率化を目指します。

なお、利益成長による企業価値を増大させるため、平成32年3月期までに、連結売上高100億円、直営店舗数150店舗を達成することを、目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、喫茶業界における市場は細分化が進み、お客様のニーズがますます多様化し、商品やサービスに対する選択が更に厳しくなる中、異業種からの参入もあり企業間における競争が一段と激化するものと考えております。当社グループといたしましてはこのような市場の変化に柔軟に対応しつつ「銀座ルノアール」本来の価値観を認識し、お客様の視点に立った店舗づくりに力を入れていく為、以下の課題に取り組んでまいります。

- ①お客様の満足度向上のための「ホスピタリティサービスの充実」「商品開発」への取組
- ②新規出店への取組
- ③FC事業への取組
- ④不採算店舗の見直し・撤退を徹底し、利益構造改革への取組
- ⑤人材の活性化を推進し、これからの当社グループを担う人材教育への取組

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、取引先等であり、海外での活動がないことから、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,983,200	2,133,507
売掛金	20,151	21,947
有価証券	501	12,054
商品	29,683	29,041
繰延税金資産	71,859	70,050
その他	167,233	172,209
流動資産合計	2,272,629	2,438,811
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,475,626	3,609,940
減価償却累計額	△2,328,572	△2,473,908
建物(純額)	1,147,054	1,136,031
工具、器具及び備品	368,746	384,216
減価償却累計額	△291,141	△306,873
工具、器具及び備品(純額)	77,604	77,342
土地	518,173	518,173
リース資産	235,272	235,272
減価償却累計額	△49,775	△96,830
リース資産(純額)	185,496	138,442
その他	2,454	2,454
減価償却累計額	△1,521	△1,894
その他(純額)	932	559
建設仮勘定	32,623	—
有形固定資産合計	1,961,884	1,870,549
無形固定資産		
商標権	3,122	1,040
ソフトウェア	10,525	12,765
無形固定資産合計	13,648	13,806
投資その他の資産		
投資有価証券	176,359	52,634
長期貸付金	85,085	81,076
敷金及び保証金	1,925,443	1,880,425
長期預金	—	100,000
繰延税金資産	100,066	91,624
その他	146,641	145,738
投資その他の資産合計	2,433,595	2,351,499
固定資産合計	4,409,128	4,235,855
資産合計	6,681,758	6,674,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,845	93,940
短期借入金	80,000	80,000
リース債務	48,606	49,418
未払法人税等	145,146	139,449
賞与引当金	88,870	94,040
株主優待引当金	21,640	18,690
その他	446,403	333,585
流動負債合計	920,512	809,125
固定負債		
リース債務	146,476	96,312
役員退職慰労引当金	111,265	121,959
退職給付に係る負債	120,398	128,534
その他	45,239	36,239
固定負債合計	423,380	383,045
負債合計	1,343,893	1,192,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,682	771,682
資本剰余金	1,063,984	1,067,453
利益剰余金	3,524,030	3,748,660
自己株式	△86,269	△157,538
株主資本合計	5,273,426	5,430,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,199	14,960
その他の包括利益累計額合計	29,199	14,960
非支配株主持分	35,238	37,277
純資産合計	5,337,865	5,482,494
負債純資産合計	6,681,758	6,674,666

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,233,777	7,601,244
売上原価	936,481	987,068
売上総利益	6,297,296	6,614,176
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,237,076	2,320,617
賃借料	1,824,011	1,874,064
その他	1,953,302	2,082,122
販売費及び一般管理費合計	6,014,390	6,276,805
営業利益	282,905	337,371
営業外収益		
受取利息	3,599	2,395
受取配当金	1,465	1,771
受取家賃	56,007	28,450
投資有価証券評価益	1,940	—
投資有価証券償還益	—	5,330
その他	20,414	12,116
営業外収益合計	83,426	50,063
営業外費用		
支払利息	690	758
撤去費用	299	4,312
不動産賃貸費用	26,564	4,600
賃貸借契約解約損	—	3,000
その他	7,892	6,595
営業外費用合計	35,447	19,267
経常利益	330,885	368,167
特別利益		
受取補償金	232,071	195,000
特別利益合計	232,071	195,000
特別損失		
固定資産廃棄損	3,671	6,392
減損損失	66,898	30,718
特別損失合計	70,570	37,110
税金等調整前当期純利益	492,386	526,056
法人税、住民税及び事業税	236,020	225,895
法人税等調整額	9,604	13,007
法人税等合計	245,625	238,903
当期純利益	246,761	287,153
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△826	2,038
親会社株主に帰属する当期純利益	247,587	285,114

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	246,761	287,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,398	△14,238
その他の包括利益合計	9,398	△14,238
包括利益	256,159	272,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	256,985	270,876
非支配株主に係る包括利益	△826	2,038

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	771,682	1,063,984	3,324,830	△86,249	5,074,247
当期変動額					
剰余金の配当			△48,388		△48,388
親会社株主に帰属する当期純利益			247,587		247,587
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	199,199	△19	199,179
当期末残高	771,682	1,063,984	3,524,030	△86,269	5,273,426

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,801	36,064	5,130,113
当期変動額			
剰余金の配当			△48,388
親会社株主に帰属する当期純利益			247,587
自己株式の取得			△19
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,398	△826	8,572
当期変動額合計	9,398	△826	207,751
当期末残高	29,199	35,238	5,337,865

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	771,682	1,063,984	3,524,030	△86,269	5,273,426
当期変動額					
剰余金の配当			△60,484		△60,484
親会社株主に帰属する当期純利益			285,114		285,114
自己株式の取得				△134,850	△134,850
自己株式の処分		3,468		63,581	67,050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,468	224,630	△71,268	156,830
当期末残高	771,682	1,067,453	3,748,660	△157,538	5,430,257

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,199	35,238	5,337,865
当期変動額			
剰余金の配当			△60,484
親会社株主に帰属する当期純利益			285,114
自己株式の取得			△134,850
自己株式の処分			67,050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,238	2,038	△12,200
当期変動額合計	△14,238	2,038	144,629
当期末残高	14,960	37,277	5,482,494

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	492,386	526,056
減価償却費	257,792	286,697
減損損失	66,898	30,718
長期前払費用償却額	29,557	30,283
投資有価証券評価損益 (△は益)	△1,940	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△5,330
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,740	10,693
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,130	5,170
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	1,735	△2,949
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,212	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,738	8,135
受取利息及び受取配当金	△5,065	△4,166
支払利息	690	758
固定資産廃棄損	3,671	6,392
受取補償金	△232,071	△195,000
売上債権の増減額 (△は増加)	14,516	△1,796
たな卸資産の増減額 (△は増加)	778	641
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,688	4,095
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,246	△5,268
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	17,687	19,721
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△34,524	△9,000
未払消費税等の増減額 (△は減少)	96,350	△52,592
その他	4,365	13,142
小計	729,666	666,403
利息及び配当金の受取額	3,677	2,757
利息の支払額	△686	△747
補償金の受取額	232,071	195,000
法人税等の支払額	△263,942	△242,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	700,785	621,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43,968	△43,975
定期預金の払戻による収入	43,961	43,968
長期預金の預入による支出	—	△100,000
長期貸付金の回収による収入	6,633	5,350
有形固定資産の取得による支出	△352,836	△288,854
有価証券の償還による収入	1,500	500
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
敷金及び保証金の差入による支出	△136,038	△79,971
敷金及び保証金の回収による収入	128,915	103,845
その他	△30,859	△34,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382,690	△293,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	—	67,050
自己株式の取得による支出	△19	△134,850
リース債務の返済による支出	△52,222	△49,352
配当金の支払額	△48,406	△60,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,649	△177,583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	217,445	150,300
現金及び現金同等物の期首残高	1,721,786	1,939,231
現金及び現金同等物の期末残高	1,939,231	2,089,531

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は以下の2社であります。

(有)銀座ルノアール

(株)ビーアンドエム

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

②たな卸資産

商品・貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定して
おります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～41年

工具、器具及び備品 3年～15年

②無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法に
よっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。

②株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、喫茶事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	876円69銭	1株当たり純資産額	900円26銭
1株当たり当期純利益金額	40円93銭	1株当たり当期純利益金額	47円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40円29銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46円50銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	247,587	285,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	247,587	285,114
期中平均株式数(株)	6,048,495	6,055,855
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	96,458	75,790
(うち新株予約権)	(96,458)	(75,790)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,897,976	2,047,395
売掛金	19,278	21,516
有価証券	501	12,054
商品	28,704	28,108
前払費用	149,683	153,115
短期貸付金	50,000	50,000
繰延税金資産	71,737	69,929
その他	12,620	14,501
流動資産合計	2,230,502	2,396,620
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,116,044	1,123,719
車両運搬具	932	559
工具、器具及び備品	72,879	74,796
土地	518,173	518,173
リース資産	185,496	138,442
建設仮勘定	32,623	—
有形固定資産合計	1,926,150	1,855,690
無形固定資産		
商標権	3,122	1,040
ソフトウェア	10,525	12,765
無形固定資産合計	13,648	13,806
投資その他の資産		
投資有価証券	174,188	50,395
関係会社株式	42,534	10,802
出資金	239	239
長期貸付金	85,085	81,076
長期前払費用	69,653	62,032
敷金及び保証金	1,891,799	1,846,781
長期預金	—	100,000
保険積立金	75,738	81,755
繰延税金資産	100,066	91,624
投資その他の資産合計	2,439,305	2,324,708
固定資産合計	4,379,103	4,194,204
資産合計	6,609,606	6,590,825

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,249	89,972
短期借入金	80,000	80,000
リース債務	48,606	49,418
未払金	121,095	57,116
未払費用	162,930	161,748
未払法人税等	144,382	137,716
未払消費税等	122,584	67,787
賞与引当金	88,400	93,650
株主優待引当金	21,640	18,690
その他	34,476	39,389
流動負債合計	909,366	795,490
固定負債		
リース債務	146,476	96,312
退職給付引当金	120,398	128,325
役員退職慰労引当金	111,265	121,959
その他	43,739	34,739
固定負債合計	421,880	381,337
負債合計	1,331,246	1,176,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,682	771,682
資本剰余金		
資本準備金	1,062,078	1,062,078
その他資本剰余金	1,906	5,375
資本剰余金合計	1,063,984	1,067,453
利益剰余金		
利益準備金	88,288	88,288
その他利益剰余金		
別途積立金	2,351,828	2,351,828
繰越利益剰余金	1,059,645	1,277,322
利益剰余金合計	3,499,763	3,717,440
自己株式	△86,269	△157,538
株主資本合計	5,249,159	5,399,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,199	14,960
評価・換算差額等合計	29,199	14,960
純資産合計	5,278,359	5,413,997
負債純資産合計	6,609,606	6,590,825

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,034,365	7,404,311
売上原価	889,738	944,982
売上総利益	6,144,627	6,459,328
販売費及び一般管理費	5,845,087	6,116,598
営業利益	299,539	342,729
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	5,732	4,901
受取家賃	56,007	28,450
投資有価証券評価益	1,940	—
投資有価証券償還益	—	5,330
その他	20,197	11,771
営業外収益合計	83,876	50,452
営業外費用		
支払利息	690	758
撤去費用	248	4,216
不動産賃貸費用	26,564	4,600
賃貸借契約解約損	—	3,000
その他	7,849	6,559
営業外費用合計	35,353	19,135
経常利益	348,063	374,046
特別利益		
受取補償金	232,071	195,000
特別利益合計	232,071	195,000
特別損失		
固定資産廃棄損	3,658	6,392
関係会社株式評価損	—	31,800
減損損失	66,898	15,524
特別損失合計	70,557	53,716
税引前当期純利益	509,577	515,330
法人税、住民税及び事業税	235,066	224,161
法人税等調整額	9,620	13,007
法人税等合計	244,687	237,168
当期純利益	264,889	278,161

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	771,682	1,062,078	1,906	1,063,984	88,288	2,351,828	843,143	3,283,261
当期変動額								
剰余金の配当							△48,388	△48,388
当期純利益							264,889	264,889
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	216,501	216,501
当期末残高	771,682	1,062,078	1,906	1,063,984	88,288	2,351,828	1,059,645	3,499,763

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△86,249	5,032,677	19,801	5,052,479
当期変動額				
剰余金の配当		△48,388		△48,388
当期純利益		264,889		264,889
自己株式の取得	△19	△19		△19
自己株式の処分		-		-
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			9,398	9,398
当期変動額合計	△19	216,481	9,398	225,880
当期末残高	△86,269	5,249,159	29,199	5,278,359

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	771,682	1,062,078	1,906	1,063,984	88,288	2,351,828	1,059,645	3,499,763
当期変動額								
剰余金の配当							△60,484	△60,484
当期純利益							278,161	278,161
自己株式の取得								
自己株式の処分			3,468	3,468				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	3,468	3,468	—	—	217,677	217,677
当期末残高	771,682	1,062,078	5,375	1,067,453	88,288	2,351,828	1,277,322	3,717,440

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△86,269	5,249,159	29,199	5,278,359
当期変動額				
剰余金の配当		△60,484		△60,484
当期純利益		278,161		278,161
自己株式の取得	△134,850	△134,850		△134,850
自己株式の処分	63,581	67,050		67,050
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△14,238	△14,238
当期変動額合計	△71,268	149,877	△14,238	135,638
当期末残高	△157,538	5,399,036	14,960	5,413,997

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。